



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月22日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4519 URL https://www.chugai-pharm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 奥田 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 笹井 俊哉 TEL 03-3273-0554  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月27日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	168,817	△5.9	63,967	△11.7	47,411	△8.0	47,411	△8.0	51,688	3.1
2020年12月期第1四半期	179,424	16.3	72,411	57.1	51,533	47.1	51,533	47.1	50,138	41.4

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期第1四半期	28	84	28	82
2020年12月期第1四半期	31	37	31	33

(注) 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		当社株主に 帰属する持分		当社株主 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,144,627	982,608	982,608	982,608	982,608	85.8	982,608	85.8
2020年12月期	1,235,498	980,003	980,003	980,003	980,003	79.3	980,003	79.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	—	75.00	—	30.00	—	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。2020年12月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。株式分割を考慮しない場合の年間配当金は165円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は55円であります。

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(予想売上収益、Core営業利益、Core当期利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	
2021年12月期第1四半期(実績)	168,817	21.1	65,353	20.4	48,396	20.9	29.42	20.9	—
2021年12月期(予想)	800,000	1.7	320,000	3.9	232,000	5.7	141.00	5.7	42.6

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標(Coreベース)に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	1,679,057,667株	2020年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	34,996,421株	2020年12月期	35,186,586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	1,643,941,381株	2020年12月期1Q	1,642,692,709株

(注) 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2021年4月22日（木）・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2021年 第1四半期実績	2020年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
<b>売上収益</b>	<b>1,688</b>	<b>1,794</b>	<b>△5.9%</b>
製商品売上高	1,303	1,445	△9.8%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	386	349	+10.6%
売上原価	△550	△610	△9.8%
<b>売上総利益</b>	<b>1,138</b>	<b>1,185</b>	<b>△4.0%</b>
販売費	△158	△155	+1.9%
研究開発費	△287	△250	+14.8%
一般管理費等	△39	△39	0.0%
<b>営業利益</b>	<b>654</b>	<b>741</b>	<b>△11.7%</b>
<b>四半期利益</b>	<b>484</b>	<b>527</b>	<b>△8.2%</b>
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	1,688	1,794	△5.9%
営業利益	640	724	△11.6%
四半期利益	474	515	△8.0%

#### <連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,688億円 (前年同期比5.9%減)、営業利益は640億円 (同11.6%減)、四半期利益は474億円 (同8.0%減) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) から除外している無形資産の償却費3億円及び事業所再編費用11億円が含まれています。

#### <連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入が伸長したものの、国内及び海外の製商品売上高がともに減少し、1,688億円 (前年同期比5.9%減) となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は、1,303億円 (同9.8%減) となりました。国内製商品売上高は、オンコロジー領域において主力品のテセントリクが引き続き伸長したものの、昨年4月の薬価改定や後発品の影響等により減少し、海外製商品売上高も、アクテムラなどのロシュ向け輸出が減少しました。ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、一時金収入によるその他の営業収入が減少したものの、ヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入の増加等により、386億円 (同10.6%増) となりました。製商品原価率は前年同期と同水準の42.2%となり、売上総利益は1,138億円 (同4.0%減) となりました。

経費については、485億円 (同9.2%増) となりました。販売費は158億円 (同1.9%増)、研究開発費は開発テーマの進展に伴う費用の増加等により287億円 (同14.8%増)、一般管理費等は39億円 (同0.0%) となりました。以上から、Core営業利益は654億円 (同11.7%減)、Core四半期利益は484億円 (同8.2%減) となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間での新型コロナウイルス感染症の業績影響については、売上収益及び各段階利益に大きなマイナス影響は受けておりません。継続して一部事業活動の進捗に限定的な影響はあるものの、国内及び海外ともに製品の安定供給体制を維持しております。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P.1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2021年 第1四半期実績	2020年 第1四半期実績	前年同期比
<b>製商品売上高</b>	<b>1,303</b>	<b>1,445</b>	<b>△9.8%</b>
<b>国内製商品売上高</b>	<b>949</b>	<b>1,019</b>	<b>△6.9%</b>
オンコロジー領域	579	553	+4.7%
プライマリー領域	369	466	△20.8%
<b>海外製商品売上高</b>	<b>354</b>	<b>426</b>	<b>△16.9%</b>

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、昨年4月の薬価改定と後発品浸透の影響により各領域における主力品の売上が減少したため、949億円（前年同期比6.9%減）となりました。

オンコロジー領域の売上は、579億円（同4.7%増）となりました。薬価改定や後発品浸透の影響により抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」や抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」などの売上が減少したものの、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」の順調な市場浸透に加え、抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」が堅調に推移したことによりです。

プライマリー領域の売上は、昨年8月に発売したpH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンスプリング」の順調な市場浸透に加え、主力品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替剤「ヘムライブラ」が堅調に推移したものの、後発品浸透の影響により骨粗鬆症治療剤「エディロール」の売上が大きく減少したことなどにより、369億円（同20.8%減）となりました。

[海外製商品売上高]

ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」などのロシユ向け輸出が前年比で減少し、海外製商品売上高は354億円（前年同期比16.9%減）となりました。

## 研究開発活動の状況

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は287億円（前年同期比14.8%増）、売上収益研究開発費比率は17.0%となりました。

2021年1月1日から2021年3月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

### 「がん領域」

- ・抗CD79b抗体薬物複合体「RG7596」（製品名：「ポライビー」）は、2021年3月に、再発または難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫を適応症として承認を取得しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2021年3月に肝細胞がん（intermediate ステージ）（RG435との併用）を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・抗VEGF（血管内皮増殖因子）ヒト化モノクローナル抗体「RG435」（製品名：「アバスタチン」）は、2021年3月に肝細胞がん（intermediate ステージ）（RG7446との併用）を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・腫瘍溶解性5型アデノウイルス「OBP-301」は、2021年1月に肝細胞がんを対象として第Ⅰ相臨床試験（「RG7446」及び「RG435」との併用）を開始しました。
- ・ヒト化抗FAP抗体改変IL-2融合蛋白「RG7461」は、ロシュ社による複数の海外試験の結果に鑑み、固形がんを対象とする開発を中止しました。

### 「自己免疫疾患領域」

- ・BTK阻害剤「RG7845」は、ロシュ社による複数の海外試験の結果に鑑み、関節リウマチを対象とする開発を中止しました。

### 「その他の領域」

- ・抗VEGF/Ang2バイスペシフィック抗体「RG7716」は、2021年3月に網膜静脈閉塞症を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・SARS-CoV-2中和抗体カクテル「RG6413/RG6412」は、2021年3月に新型コロナウイルス感染症を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## ＜資産、負債及び純資産の状況＞

(単位：億円)

	2021年 第1四半期末実績	2020年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	2,813	3,000	△187
長期純営業資産	3,503	3,460	43
<b>純営業資産 (NOA)</b>	<b>6,316</b>	<b>6,460</b>	<b>△144</b>
ネット現金	3,434	3,786	△352
その他の営業外純資産	77	△446	523
<b>純資産合計</b>	<b>9,826</b>	<b>9,800</b>	<b>26</b>
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	11,446	12,355	△909
負債合計	△1,620	△2,555	935
純資産合計	9,826	9,800	26

当第1四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ144億円減少し、6,316億円となりました。うち、純運転資本は、中外ライフサイエンスパーク横浜新設工事に係る未払金が減少した一方で、営業債権の減少等により前連結会計年度末に比べ187億円減少し2,813億円となりました。また、長期純営業資産は前連結会計年度末から43億円増加し、3,503億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ352億円減少し、3,434億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から523億円増加し、77億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ26億円増加し、9,826億円となりました。

## ※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「財政状態」をご覧ください。

## ※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。



<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2021年 第1四半期実績	2020年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	640	724	△11.6%
調整後営業利益	722	810	△10.9%
営業フリー・キャッシュ・フロー	783	318	+146.2%
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>124</b>	<b>△91</b>	<b>－%</b>
ネット現金の純増減	△352	△604	△41.7%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	50	+830.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△170	+175.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△520	△1.7%
現金及び現金同等物の増減額	△503	△652	△22.9%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620	1,387	+16.8%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、722億円（前年同期比10.9%減）となりました。営業利益の減益、有形固定資産の取得による支出289億円等があった一方で、純運転資本等の減少402億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは783億円（同146.2%増）の収入となりました。純運転資本等の減少要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税633億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは124億円の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払490億円等を調整したネット現金の純増減は352億円の減少となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は503億円減少し、当四半期末残高は1,620億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月4日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上収益</b>	<b>168,817</b>	<b>179,424</b>
製商品売上高	130,265	144,535
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	38,553	34,889
売上原価	△55,338	△61,272
<b>売上総利益</b>	<b>113,480</b>	<b>118,152</b>
販売費	△15,874	△15,774
研究開発費	△29,727	△26,100
一般管理費等	△3,912	△3,867
<b>営業利益</b>	<b>63,967</b>	<b>72,411</b>
金融費用	△12	△12
その他の金融収入(支出)	285	△648
その他の費用	—	△536
<b>税引前四半期利益</b>	<b>64,240</b>	<b>71,214</b>
法人所得税	△16,830	△19,681
<b>四半期利益</b>	<b>47,411</b>	<b>51,533</b>
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	47,411	51,533
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	28.84	31.37
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	28.82	31.33

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>四半期利益</b>	<b>47,411</b>	<b>51,533</b>
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 <b>純損益に振り替えられない項目 合計</b>	<b>△107</b>	<b>△106</b>
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 <b>のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計</b>	<b>4,384</b>	<b>△1,289</b>
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>4,277</b>	<b>△1,395</b>
<b>四半期包括利益</b>	<b>51,688</b>	<b>50,138</b>
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	51,688	50,138

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年3月31日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産：		
有形固定資産	291,379	289,218
使用権資産	7,435	8,272
無形資産	26,018	23,880
長期金融資産	2,688	2,841
繰延税金資産	47,182	47,934
退職後給付資産	173	492
その他の非流動資産	28,782	27,954
<b>非流動資産合計</b>	<b>403,656</b>	<b>400,592</b>
流動資産：		
棚卸資産	184,659	183,893
営業債権及びその他の債権	190,707	253,342
未収法人所得税	2	12
有価証券	181,317	166,287
現金及び現金同等物	162,049	212,333
その他の流動資産	22,237	19,039
<b>流動資産合計</b>	<b>740,971</b>	<b>834,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,144,627</b>	<b>1,235,498</b>
<b>負債</b>		
非流動負債：		
繰延税金負債	△7,909	△9,166
退職後給付負債	△2,175	△2,282
長期引当金	△2,110	△2,142
その他の非流動負債	△5,722	△5,835
<b>非流動負債合計</b>	<b>△17,916</b>	<b>△19,425</b>
流動負債：		
未払法人所得税	△18,302	△63,171
短期引当金	△53	△358
営業債務及びその他の債務	△61,571	△100,396
その他の流動負債	△64,178	△72,146
<b>流動負債合計</b>	<b>△144,103</b>	<b>△236,070</b>
<b>負債合計</b>	<b>△162,019</b>	<b>△255,495</b>
<b>純資産合計</b>	<b>982,608</b>	<b>980,003</b>
資本の帰属：		
当社の株主持分	982,608	980,003
<b>資本合計</b>	<b>982,608</b>	<b>980,003</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,144,627</b>	<b>1,235,498</b>

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	73,516	82,118
運転資本の減少(△は増加)	40,168	△34,791
確定給付制度に係る拠出	△831	△683
引当金の支払	△289	—
その他の営業活動	△2,704	△635
小計	<b>109,861</b>	<b>46,009</b>
法人所得税の支払	△63,320	△41,000
<b>営業活動によるキャッシュ・     フロー</b>	<b>46,541</b>	<b>5,009</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△28,948	△11,090
無形資産の取得	△2,945	△1,226
有形固定資産の処分	20	11
利息及び配当金の受取	36	31
有価証券の取得	△110,000	△68,000
有価証券の売却	95,000	63,000
投資有価証券の取得	△59	△35
投資有価証券の売却	—	326
<b>投資活動によるキャッシュ・     フロー</b>	<b>△46,896</b>	<b>△16,982</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△12	△5
リース負債の支払	△2,220	△2,115
配当の支払—当社株主持分	△49,049	△50,102
ストック・オプションの行使	161	265
自己株式の減少(△は増加)	△4	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・     フロー</b>	<b>△51,124</b>	<b>△51,966</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	△1,291
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△50,284</b>	<b>△65,230</b>
現金及び現金同等物の期首残高	212,333	203,941
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>162,049</b>	<b>138,710</b>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
<b>2020年1月1日現在</b>	<b>73,016</b>	<b>67,037</b>	<b>722,076</b>	<b>△8,143</b>	<b>853,985</b>	<b>853,985</b>
四半期利益	—	—	51,533	—	51,533	51,533
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△177	△177	△177
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,417	△1,417	△1,417
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>51,533</b>	<b>△1,395</b>	<b>50,138</b>	<b>50,138</b>
剰余金の配当	—	—	△50,372	—	△50,372	△50,372
株式報酬取引	21	△72	—	—	△52	△52
自己株式	—	418	—	—	418	418
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	106	△106	—	—
<b>2020年3月31日現在</b>	<b>73,037</b>	<b>67,383</b>	<b>723,343</b>	<b>△9,644</b>	<b>854,118</b>	<b>854,118</b>

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
<b>2021年1月1日現在</b>	<b>73,202</b>	<b>67,586</b>	<b>849,093</b>	<b>△9,879</b>	<b>980,003</b>	<b>980,003</b>
四半期利益	—	—	47,411	—	47,411	47,411
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△101	△101	△101
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	1,704	1,704	1,704
<b>四半期包括利益合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>47,411</b>	<b>4,277</b>	<b>51,688</b>	<b>51,688</b>
剰余金の配当	—	—	△49,316	—	△49,316	△49,316
株式報酬取引	—	△19	—	—	△19	△19
自己株式	—	253	—	—	253	253
<b>2021年3月31日現在</b>	<b>73,202</b>	<b>67,820</b>	<b>847,188</b>	<b>△5,601</b>	<b>982,608</b>	<b>982,608</b>

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (6) 要約四半期連結財務諸表注記

**重要な会計方針等**

**(a) 作成の基礎**

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2021年4月22日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.16%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

**(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提**

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する説明」のとおり、新型コロナウイルス感染症の当四半期決算に与える影響は限定的であったことから、当連結会計年度の業績に対する影響も限定的であると仮定しており、使用した会計上の見積りに与える重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の流行等の状況の変化は、翌連結会計年度以降において、資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる重要なリスクとなる可能性があります。

**(c) 重要な会計方針**

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。